

富山県官民データ活用推進基本計画の概要

第1章 はじめに

1 計画策定の趣旨

- ・ 少子高齢化の進行による人口減少社会など、様々な地域課題への対応が必要
- ・ 地域課題の解決を図るための手段として、高度なICTインフラの整備促進、AIやAR/VR/MRなどの新たなデジタル技術、オープンデータやビッグデータの利活用を推進
- ・ 行政分野におけるデジタル化の推進を通じた業務効率化や住民サービスの向上の必要性
- ・ こうした方向性を共有し、官民協働した取組みを進めるため「富山県官民データ活用推進基本計画」を策定

(参考) 国の動き

H28 官民データ活用推進基本法

R1 IT最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 (IT新戦略として位置付け)

情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律 (デジタル手続き法案)

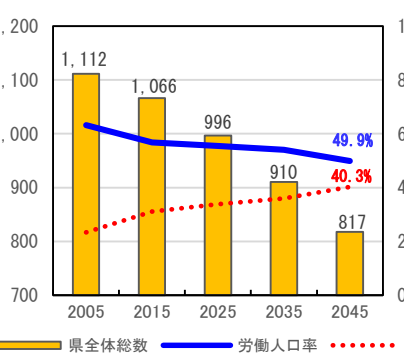
2 計画策定の位置づけ

官民データ活用推進基本法第9条第1項に基づく法定計画

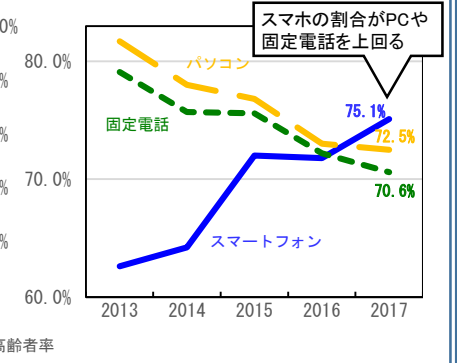
3 計画期間 2020年度～2024年度

第2章 現状と課題

①少子高齢化の進行(県)



②情報通信機器世帯保有割合(国)



③ブロードバンド整備率、光回線整備率

ブロードバンド整備率 100%
ただし、FTTH化率 95.4% (全国平均98.3%を下回る)

④県のオンライン化手続き 18件中10件実施

⑤オープンデータ取組済自治体 県内全市町村で取組済

⑥県オープンデータ公開数

2017.10県ポータルサイト開設、2019.7末時点で1020件

⑦自治体クラウド導入自治体数

参加自治体 基幹系 11市町村、内部系 5市町

第3章 めざすべき姿

- ・ IoTやAI・ロボット等の新技術の導入による行政サービスの効率化推進
- ・ 情報システムやデータ利活用による次世代型行政サービスの提供
- ・ 人口減少社会に対応する働き方改革、革新的技術による新たな付加価値の創出促進
- ・ 行政や民間事業者、NPO等、それぞれの特性を活かした協働の取組み

第4章 基本方針

①ICT利活用による県民サービスの向上

- ・ サービスデザイン思考によるBPRの推進
- ・ オンライン手続き導入推進、ワンストップサービス促進
- ・ セキュリティに十分配慮した安全なサービスの提供

②ICT利活用による業務効率化

- ・ 成功事例の共有と横展開
- ・ RPAやIoTの導入など新たな取組みは、スモールスタートによりフィードバックを行いながら改善し、対象を拡大

1 デジタル化とシステム改革・BPRの推進

- ・ デジタル技術の活用による利用者中心サービスの提供
- ・ デジタル視点での業務プロセスの見直しや業務効率化、データの標準化
- ・ 市町村との情報システムの共同利用に向けた取組み

2 行政手続きオンライン化の推進

- ・ 「すぐ使える」「簡単」「便利」な行政サービスを目指し、申請・届出等手続きのオンライン化を推進
- ・ マイナンバーカードの利活用推進

3 オープンデータの推進

- ・ 県や市町村、民間企業が提供するオープンデータの拡大・充実
- ・ 民間事業者やシビックテックコミュニティ等との公民連携によるデータ利活用を通じた地域課題の解決の取組み
- ・ 個人情報保護とデータ利活用のバランスを考慮しながらデータの限定公開に向けた検討

4 デジタルデバйд対策

- ・ 超高速ブロードバンドの整備の促進
- ・ デジタル活用共生社会の実現

5 新たな技術やサービスの積極的な活用検討(独自)

- ・ クラウドサービスやパッケージソフトの活用
- ・ 5GやAI、IoT、RPA、ドローン等については、業務部門と連携を図り、業務効率や費用対効果等を含め積極的に検討

第6章 セキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保

- ・ 推進にあたっては、セキュリティポリシー (H15.9)、同対策基準に基づくセキュリティ対策を実施
- ・ マイナンバーを含む個人情報については、「富山県個人情報保護条例」等の規定に基づき適正に取扱う。

第7章 推進体制

- ・ 民間事業者やシビックテックコミュニティ等との意見交換を通じ、多様化する県民ニーズの把握や、行政サービスのあり方を検討するなど、公民が連携した地域社会共創の取組みを推進
- ・ 「富山県情報化推進本部」(本部長：副知事)において、計画の進捗を管理
- ・ データやICT利活用を推進するため、専門的知識を有するIT人材を育成するとともに外部の専門知識の活用を検討

第5章 個別施策

1 スマート自治体の推進(オンライン化)

(1) 行政のデジタル化、AI・RPAの活用

- ・ 公文書電子決裁の利用促進、紙媒体の電子化
- ・ 高齢者・外国人等への配慮も含めたHPの改善・充実
- ・ RPA等デジタル技術の活用による業務改善
- ・ 市町村との情報システム共同調達・共同利用の推進等

(2) 行政手続きのオンライン化

- ・ 電子申請サービスの手続きの拡充
- ・ 民間事業者等の手続きに係るオンライン利用を促進
- ・ 市町村によるマイナンバー利用促進の支援や普及啓発

(3) オープンデータの推進

- ・ ポータルサイトのデータ充実や市町村への技術的支援
- ・ 限定公開の手法の活用
- ・ シビックテックコミュニティ等が行う主体的な取組みへの支援
- ・ 「富山県型官民ラウンドテーブル」(仮称)における意見交換

2 個別分野での取組み

(1) ものづくり分野

- ・ IoTやAIなどの第四次産業革命の技術革新を活用し、生産性の向上や新たな付加価値の創出を促進

(2) 農林水産業分野

- ・ ものづくり・ICT分野等の技術を生かした、農産物の品質の向上、ICTやロボット等を活用した技術の実証

(3) 健康・医療・介護分野

- ・ 在宅での手続きを可能とするためのインターネットを活用した申請や納付手続きの体制づくりなど

(4) 防災・まちづくり分野

- ・ 総合的な防災情報の収集と共有
- ・ ドローンを用いた災害応急対策
- ・ ICTを活用した建設現場の生産性向上

(5) 教育分野

- ・ 児童生徒の発達段階に応じた情報活用能力の育成
- ・ 授業実践や研修を通して教員のICT活用指導力を向上